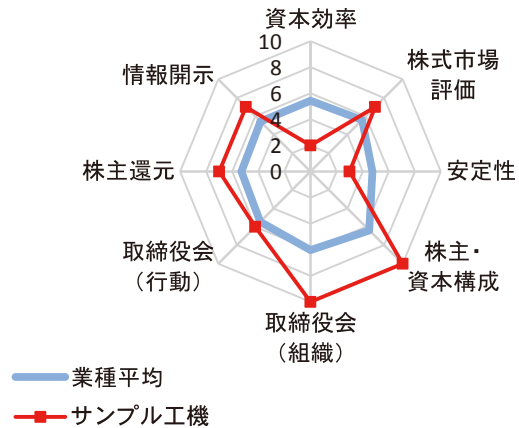


### 分析結果概要

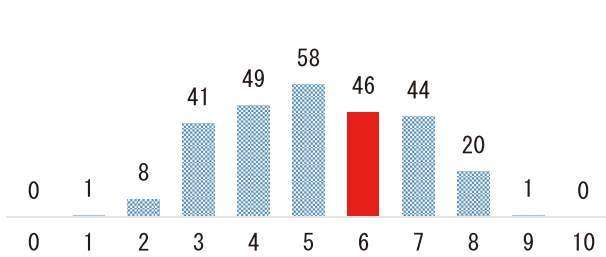
企業名	サンプル工機
証券コード	××××
業種	機械
上場	東京(一部)
集計対象年月	2015年9月

総合 / カテゴリ	評点	ウェイト (%)	業種平均得点
総合	6.96		5.64
資本効率	2	12.50	5.4
株式市場評価	7	12.50	5.6
安定性	3	8.33	4.8
株主・資本構成	10	16.67	6.4
取締役会(組織)	10	16.67	6.0
取締役会(行動)	6	8.33	5.5
株主還元	7	12.50	5.3
情報開示	7	12.50	5.4



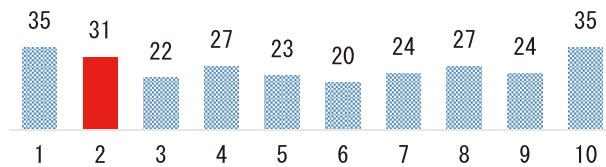
### 業種内分布

総合

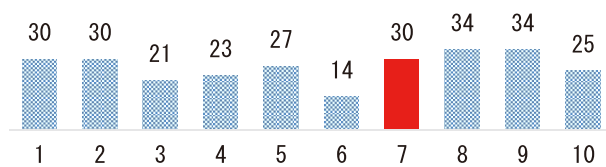


＜業種内分布の見方＞  
業種内の分布と該当企業の位置をヒストグラムで表示  
縦軸は会社数、横軸は評点、強調書式(■)は該当企業の評点

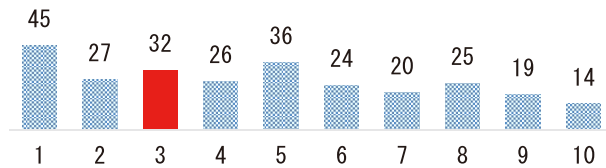
資本効率



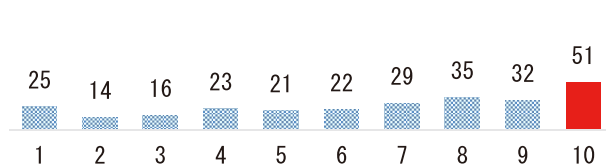
株式市場価値



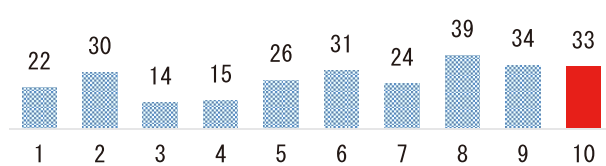
安定性



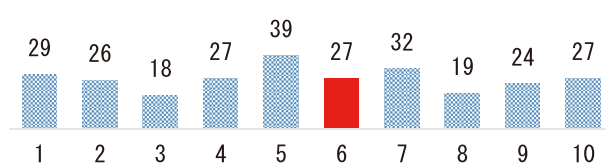
株主・資本構成



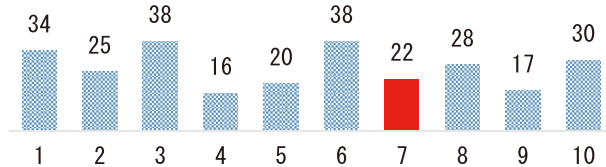
取締役(組織)



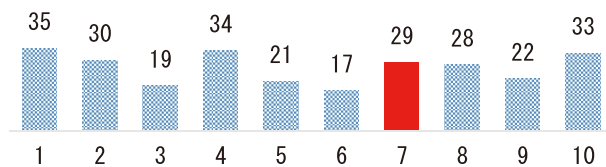
取締役(行動)



株主還元



情報開示



## 資本効率

項目名	評点	ウェイト (%)	実数	単位	定義	見方
ROA	1	7.69	0.25	%	経常利益／総資産(前期) × 100	高い資本効率は、良好なガバナンスによる高水準の付加価値創造や高いブランド価値の実現、あるいは技術革新の発生を示すシグナルであり、ガバナンスが良好であれば、優れた経営成果を産み出せる可能性が高いと考えられる。
ROA 3年平均	1	7.69	0.71	%	経常利益3年平均／総資産3年平均(前期) × 100	
ROA (業種等調整)	1	7.69	-5.34	%	業種と規模を考慮した平均的なROAに対する超過分	
ROA 3年平均 (業種等調整)	1	15.38	-3.76	%	業種と規模を考慮した平均的なROA 3年平均に対する超過分	
ROE	1	5.13	-5.57	%	最終損益／自己資本(前期) × 100	
ROE 3年平均	1	5.13	-3.28	%	最終損益3年平均／自己資本3年平均(前期) × 100	
ROE (業種等調整)	1	5.13	-14.79	%	業種と規模を考慮した平均的なROEに対する超過分	
ROE 3年平均 (業種等調整)	1	10.26	-10.03	%	業種と規模を考慮した平均的なROE 3年平均に対する超過分	
営業CF総資産比率	2	10.26	4.92	%	営業CF／総資産(前期) × 100	
営業CF総資産比率 (業種等調整)	2	20.51	-2.36	%	業種と規模を考慮した平均的な営業CF総資産比率に対する超過分	
フリーCF総資産比率 (業種等調整)	2	5.13	-2.08	%	業種と規模を考慮した平均的なフリーCF総資産比率に対する超過分	

## 株式市場評価

項目名	評点	ウェイト (%)	実数	単位	定義	見方
トービンのQ	3	12.24	1.09		(株式時価総額+負債合計) / 総資産(子会社、関連会社含み損益加算)	優れた株式市場評価は、良好なガバナンスによる有望な投資機会の獲得や将来の成長可能性、高い収益性、低いリスク、経営改善などを市場が評価していることを示すシグナルであり、ガバナンスが良好であれば、市場から高く評価されると考えられる。
トービンのQ 3年平均	3	12.24	0.97		(株式時価総額3年平均+負債合計3年平均) / 総資産3年平均(子会社、関連会社含み損益加算)	
トービンのQ (業種等調整)	3	16.33	-0.05		業種と規模を考慮した平均的なトービンのQに対する超過分	
トービンのQ 3年平均 (業種等調整)	2	16.33	-0.08		業種と規模を考慮した平均的なトービンのQ 3年平均に対する超過分	
株式リターン1年平均 (事業年度ベース)	5	4.08	0.19 %		直近実績決算期末まで1年間の株式トータルリターン・日次平均(配当込み)	
株式リターン3年平均 (事業年度ベース)	3	4.08	0.08 %		直近実績決算期末まで3年間の株式トータルリターン・日次平均(配当込み)	
PBR (直近実績決算期末)	4	2.04	1.61		直近実績決算期末の株式時価総額 / 自己資本	
PBR 3年平均 (直近実績決算期末)	2	2.04	0.81		直近実績決算期末まで3年間の時価総額平均 / 自己資本3年平均	
PBR (直近実績決算期末) (業種等調整)	4	2.04	0.15		PBR(直近実績決算期末)の平均値(業種、規模考慮)に対する超過分	
PBR 3年平均 (直近実績決算期末) (業種等調整)	2	2.04	-0.34		PBR 3年平均(直近実績決算期末)の平均値(業種、規模考慮)に対する超過分	
株式リターン1年平均 (直近月末ベース)	5	4.08	0.15 %		更新月末まで1年間の株式トータルリターン・日次平均(配当込み)	
株式リターン3年平均 (直近月末ベース)	5	4.08	0.15 %		更新月末まで3年間の株式トータルリターン・日次平均(配当込み)	
株式リターン1年平均 (直近月末ベース) (業種等調整)	5	8.16	0.15 %		業種と規模を考慮した平均的な株式リターン1年平均(直近月末ベース)に対する超過分	
株式リターン3年平均 (直近月末ベース) (業種等調整)	5	8.16	0.06 %		業種と規模を考慮した平均的な株式リターン3年平均(直近月末ベース)に対する超過分	
PBR (直近月末ベース)	4	2.04	1.57 %		更新月末の株式時価総額 / 直近実績決算期末の自己資本	

## 安定性

項目名	評点	ウェイト (%)	実数	単位	定義	見方
株価変動3年 (事業年度ベース)	2	7.69	2.52	%	直近実績決算期末まで3年間の株式トータルリターン標準偏差(日次リターンベース)	低水準の企業価値変動は、良好なガバナンスの実践による安定した経営実現のシグナルと考えられる。ガバナンスの悪化は、企業価値変動を増大させる要因である。
過去1年の株価急落 (直近月末ベース)	3	7.69			株式リターン1年平均(直近月末ベース)をもとに算出	
株価変動3年 (直近月末ベース)	2	7.69	2.50	%	直近月末までの株式トータルリターンの3年間標準偏差	
株価変動3年 (直近月末ベース) (業種等調整)	2	15.38	0.18	%	業種と規模を考慮した平均的な株価変動株式3年(直近月末ベース)に対する超過分	
自己資本比率	2	11.54	14.63	%	自己資本/総資産×100	デフォルトの可能性の高さは、ガバナンスの失敗のシグナルと考えられる。
過去3年累積 特別損失	5	3.85	0.00		特別損失3年合計/自己資本3年平均	営業外の活動の失敗の背後には、ガバナンス問題が潜んでいると考えられる。
債務超過	3	15.38			自己資本<0の場合1、それ以外は3。直近実績決算期末で判定	デフォルトの可能性の高さは、ガバナンスの失敗のシグナルと考えられる。
営業CF有利子負債 比率	3	7.69			営業CF/(有利子負債－現預金)	
3期連続営業赤字	3	1.92			直近実績決算期まで3期連続営業赤字の場合1、それ以外は3	営業活動での失敗を象徴する連続赤字の背後には、ガバナンス問題が潜んでいると考えられる。
2期連続最終赤字	1	1.92			直近実績決算期まで2期連続で最終損益が赤字の場合1、それ以外は3	企業活動での失敗を象徴する連続赤字の背後には、ガバナンス問題が潜んでいると考えられる。
3期連続最終赤字	3	1.92			直近実績決算期まで3期連続で最終損益が赤字の場合1、それ以外は3	
5期通算最終損益	1	5.77	-929.054	百万円	直近実績決算期までの5期累積最終損益	
債務返済に問題 (継続企業の前提に 関する注記)	3	1.92			債務免除の要請、借入金の不履行や困難、社債などの償還の困難化などが確認できたら1、それ以外は3	デフォルトの発生、あるいはその可能性の高さは、ガバナンスの失敗のシグナルと考えられる。
資金調達が困難 (継続企業の前提に 関する注記)	3	1.92			新たな資金調達の可能性の困難性が確認できたら1、それ以外は3	
売上の著しい減少 (継続企業の前提に 関する注記)	3	1.92			売上高の著しい減少が確認できたら1、それ以外は3	企業活動の失敗を象徴する売上高急減の背後には、ガバナンス問題が潜んでいると考えられる。
継続的な損失 (継続企業の前提に 関する注記)	3	1.92			継続的な営業損失や営業CFのマイナスが確認できたら1、それ以外は3	営業活動での失敗を象徴する継続的な損失の背後には、ガバナンス問題が潜んでいると考えられる。
債務超過 (継続企業の前提に 関する注記)	3	1.92			債務超過が確認できたら1、それ以外は3	デフォルトの可能性の高さは、ガバナンスの失敗のシグナルと考えられる。
重要な損失 (継続企業の前提に 関する注記)	3	1.92			重要な営業損失、経常損失、当期純損失などの計上を確認できたら1、それ以外は3	企業活動の失敗を象徴する重要な損失計上の背後には、ガバナンス問題が潜んでいると考えられる。

## 株主・資本構成

項目名	評点	ウェイト (%)	実数	単位	定義	見方
外国人持株比率	5	29.41	56.62	%	外国人保有比率(有価証券報告書記載ベース)	外国人には、株主としての積極的な発言が目立つ。株主構成における外国人の存在が大きければ、経営者は、強いプレッシャーを感じ、株主の利益に資するよう努力水準を高めると考えられる。
小株主持株比率	3	17.65	16.50	%	50単元未満の株式保有比率	小株主は、モニタリングのコストを負担できないため、フリーライダー問題を深刻化させる要因となる。株主構成における小株主の比率が大きい場合、株主によるモニタリング効率が低下すると考えられる。
特定株集中度	5	17.65	31.40	%	少数特定者の株式保有比率。少数特定者とは、大株主10位と役員持分(役員持株会を含む)・自己株式数の合計(重複分は除く)	わが国では、大株主の多くが、金融機関やオーナー一族などで構成されている。当指標は、安定保有株主の性格が強い。
オーナー企業度	3	17.65	0.00	%	役員の株式保有比率	オーナー企業では、経営トップへの過度な権力集中が発生している可能性が高く、外部からのモニターが効きづらい。
支配会社持株比率	3	17.65	0.00	%	支配会社(15%超保有法人)の株式保有比率合計	支配的な企業が存在する場合、当該企業的意思決定はその企業に大きな影響を受ける可能性が高い。主体的に行動できない取締役会は評価できない。

## 取締役会(組織)

項目名	評点	ウェイト (%)	実数	単位	定義	見方
取締役会人数	4	7.08	12	人	取締役の人数	大規模な取締役会では、意思決定の効率が低下する可能性が高い。したがって、内部コントロール機能を低下させる要因になると考えられる。
常務相当以上人数	5	7.08	3	人	取締役で常務相当以上の人数	
取締役会人数 (規模調整)	3	14.15	0.72		取締役会人数/総資産(自然対数化)	
常務相当以上人数 (規模調整)	5	14.15	0.18		常務相当以上人数/総資産(自然対数化)	
社外取締役比率	5	23.58	75.00	%	社外取締役人数/取締役会人数×100	社外取締役の存在は、取締役会内部のアカウントビリティや、内部コントロール機能の向上を促す要因になると考えられる。
社外取締役比率 (関係会社)	5	0.94	0.00	%	関係会社に職務経験のある社外取締役人数/取締役会人数×100	社外取締役の存在はアカウントビリティ向上を促すが、これが十分に機能するには、当該企業からの高い独立性が必要である。社外取締役が特定の利害関係者から派遣される場合は、当該関係者の利益が優先され、株主一般へのアカウントビリティ低下が懸念される。
社外取締役比率 (主要取引銀行)	5	0.94	0.00	%	主要取引銀行に職務経験のある社外取締役人数/取締役会人数×100	社外取締役の存在はアカウントビリティ向上を促すが、これが十分に機能するには、当該企業からの高い独立性が必要である。社外取締役が相互派遣される場合は、独立性が十分か疑わしい。
社外取締役比率 (相互派遣)	5	0.94	0.00	%	相互派遣の社外取締役人数/取締役会人数×100	社外取締役の存在はアカウントビリティ向上を促すが、これが十分に機能するには、当該企業からの高い独立性が必要である。社外取締役が特定の利害関係者から派遣される場合は、当該関係者の利益が優先され、株主一般へのアカウントビリティ低下が懸念される。
社外取締役比率 (支配会社)	5	0.47	0.00	%	支配会社(3分の1超の大株主)に職務経験のある社外取締役人数/取締役会人数×100	社外取締役の存在はアカウントビリティ向上を促すが、これが十分に機能するには、当該企業からの高い独立性が必要である。社外取締役が特定の利害関係者から派遣される場合は、当該関係者の利益が優先され、株主一般へのアカウントビリティ低下が懸念される。
執行役員制の採用	3	7.08			執行役員制度の導入が確認できれば5、それ以外は3	執行役員制の採用は、経営の執行と監督を分離するのに有効であり、内部コントロール機能を活性化させる手段と考えられる。
取締役と執行役員 の兼任比率	5	2.36	16.66	%	執行役員を兼任する取締役人数/取締役人数×100	取締役による執行役員の兼任状況は、経営の執行と監督の分離の程度を示す重要な指標である。両機能の分離の程度が高ければ、内部コントロールの有効性は向上する。
取締役と執行役員 の兼任比率(調整)	5	7.08	16.66	%	(執行役員を兼任する取締役人数+執行業務に携わる取締役数)/取締役人数×100	
委員会等設置フラグ	5	14.15			委員会等設置会社と確認できれば5、それ以外は3	委員会等の設置は、経営の執行と監督を分離するのに有効であり、内部コントロール機能を活性化させる手段と考えられる。

## 取締役会(行動)

項目名	評点	ウェイト (%)	実数	単位	定義	見方
経営者交代の柔軟性	2	38.46			①代表者就任が更新月末日から1年以内なら5、②代表者就任が更新月末日から1年前超4年前以内:トービンのQ(調整)>=0なら3、トービンのQ(調整)<0なら2、③代表者就任日が更新月末日の4年前以前:ROA 3年平均(調整)>=0なら4、ROA 3年平均(調整)<0なら1	企業パフォーマンスが低迷しているにもかかわらず、交代しない経営トップは、高いコストを発生させていると考えられる。特に長期政権企業でこのコストが深刻であり、その交代が実現すれば、パフォーマンスが改善する可能性が高い。
社長持株比率	1	3.85	0.000	%	社長級が保有する株式比率	経営者の持株比率が高いと、エージェンシー問題が緩和される。
社長自社株保有金額	2	11.54	3,189	万円	社長級保有自社株の直近実績決算期末の時価総額/(社長級の人数)	自社と経営者の利害一致の程度が高ければ、株主重視の経営姿勢となる可能性が高い。
役員持株比率	1	3.85	0.003	%	役員の株式保有比率	役員持株比率が高いと、エージェンシー問題が緩和される。
役員自社株保有金額	2	11.54	1,169	万円	役員保有自社株の直近実績決算期末の時価総額/(取締役会人数+監査役人数)	自社と経営者の利害一致の程度が高ければ、株主重視の経営姿勢となる可能性が高い。
ストックオプション制度	5	15.38			ストックオプション制度の導入が確認できれば5、それ以外は3	
代表者就任後の株式リターン(最大過去3年)(業種等調整)	5	7.69	0.13	%	業種と規模を考慮した平均的な代表者就任後の株式リターン(最大過去3年)に対する超過分	経営者の資質やパフォーマンスは、株式リターンである程度評価可能である。
代表者就任後の株式リターン(最大過去5年)(業種等調整)	5	7.69	0.06	%	業種と規模を考慮した平均的な代表者就任後の株式リターン(最大過去5年)に対する超過分	経営者の資質やパフォーマンスは、株式リターンである程度評価可能である。

## 株主還元

項目名	評点	ウェイト (%)	実数	単位	定義	見方
売上高流動性比率1	2	3.85	0.22		(現預金＋有価証券)／売上高	過剰な余剰資金は、投資の失敗を誘発する可能性がある。また、企業の経営陣が私的便益のためにこれを利用する可能性も捨てきれない。
売上高流動性比率2	1	3.85	1.26		(現預金＋有価証券＋投資有価証券)／売上高	
売上高流動性比率3	3	3.85	-0.06		(流動資産－流動負債)／売上高	
売上高流動性比率1 (業種等調整)	2	3.85	0.49		業種と規模を考慮した平均的な売上高流動性比率1に対する超過分	
売上高流動性比率2 (業種等調整)	1	3.85	1.45		業種と規模を考慮した平均的な売上高流動性比率2に対する超過分	
売上高流動性比率3 (業種等調整)	3	3.85	-0.39		業種と規模を考慮した平均的な売上高流動性比率3に対する超過分	
株主還元比率1	5	15.38	0.64		(支払配当3年平均＋自社株買い3年平均)／(現預金＋有価証券)	余剰資金が過剰な場合、配当や自社株買いなどで株主に還元すべきである。
株主還元比率2	4	15.38	0.08		(支払配当3年平均＋自社株買い3年平均)／(現預金＋有価証券＋投資有価証券)	
株主還元比率3	3	15.38	-0.08		(支払配当3年平均＋自社株買い3年平均)／(流動資産－流動負債)	
赤字配当(単独)	3	3.85			①税引後利益≥0:配当>税引後利益なら1、②税引後利益<0:配当>0なら1それ以外は3	赤字配当は、経営者の保身のために実施されている可能性がある。これに該当する場合は、長期配当政策の確認が必要となる。
一株配当金増加・実績	2	15.38	-25.00	円	一株配当:直近期――一株配当:一期前(株式分割や併合など調整済)	配当金の変動は、将来の収益動向に関する経営者からのシグナルと考えられる。
自社株買い実現率・合計(株数)	1	7.69		%	株主総会あるいは取締役会での自社株買い設定枠に対する自社株買い実現率(株数ベース)	自社株買い枠設定の有無、及び、その後、自社株買いをいかに実施するかは、株主還元の姿勢を見る一つの方法である。
自社株買い実現率・合計(金額)	1	3.85		%	株主総会あるいは取締役会での自社株買い設定枠に対する自社株買い実現率(金額ベース)	



## 情報開示

項目名	評点	ウェイト (%)	実数	単位	定義	見方
予想実績乖離	3	8.00	-0.92	%	(最終損益の実績—同期初予想)／実績売上高の3期分から判定	大きな乖離は、情報の信頼性を損ねる。
監査意見	2	16.00	2		直近の3事業年度の監査意見あり(含む特記事項)の回数	会計報告への疑義を示すシグナルである。
会計方針の変更	3	12.00	1		直近の3事業年度の会計方針の変更ありの回数	会計操作の可能性を示すシグナルである。
決算発表タイミング	4	12.00	30		決算期末から単独決算の発表日までの日数	タイムリーな情報開示は、情報開示に対する積極姿勢を示すシグナルと考えられる。
株主総会集中度	3	12.00	200		同一日付に株主総会を開催した会社数	集中日を総会開催日として選択することは、ディスクロージャーに対する消極的な姿勢を示すシグナルである。
会社予想発表の有無・直近期	3	4.00			直近決算で会社予想を発表すれば3、それ以外は1	業績の会社予想は、株主が投資判断する上で極めて重要な情報である。
取締役の報酬総額の開示	3	8.00			開示が確認できれば3、それ以外は1(有価証券報告書ベース)	役員報酬総額の水準は、株主にとって極めて重要な情報であり、経営パフォーマンスと対比されるべきものである。
監査役報酬総額の開示	1	4.00			開示が確認できれば3、それ以外は1(有価証券報告書ベース)	
ウェブサイトの充実度	4	20.00			「分かりやすさ」「使いやすさ」「情報の多さ」からウェブサイトの充実度(日興アイアール算出)を評価	ウェブサイトは投資家とのコミュニケーションにおいて重要なツールであり、ここに情報開示の姿勢が表れる。
ウェブサイトの情報の多さ	4	4.00			ウェブサイトの情報の多さ(日興アイアール算出)を評価	

## 本資料について

「日経コーポレートガバナンス評価」は日本経済新聞社の総合経済データバンクNEEDSのコーポレート・ガバナンス評価システム(NEEDS-Cges)を使用して各企業ごとに評価分析結果(※)をPDFで提供しております。

※ 評点は日経テレコン向け専用のサンプルウェイトを用いて算出しています。

※ 欠損値の場合はダミー値に置き換えて算出しています。

※ 業種は東証業種です。

※ ウェイト(%)はカテゴリ別の評点への影響度を示します。

※ 評点算出時点で下記に該当する企業は算出対象外となります。

整理ポスト、ジャスダック管理銘柄、REIT、ETF、優先出資証券、日本銀行、東証外国部、大証ベンチャーファンド  
銀行業、証券業、保険業、その他金融業

上場企業の企業統治度を定量的に評価するコーポレート・ガバナンス評価システム(NEEDS-Cges)では、コーポレート・ガバナンス関連データ(約130指標)をもとに、企業のガバナンスの特徴を多角的に、かつビジュアルに把握することができます。

詳しくはこちら <http://www.nikkei.co.jp/needs/cges/>

本資料に掲載された情報は、信頼できるとされる情報源から、本資料の作成時点までに入手された各種情報・データに基づくものですが、その正確性及び完全性に関して、日本経済新聞社(以下、日経)および情報提供者は、一切の責任を負うものではありません。本資料の利用によって生じた直接的・間接的な損害については、その内容・態様を問わず、日経および情報提供者は、一切の責任を負うものではありません。本資料の情報は、有価証券への投資その他の取引の勧誘を目的としたものではなく、また、有価証券の価値等または金融商品の価値等の分析に基づく投資判断に関する助言を行うことを目的としたものでもありません。本資料のいかなる部分についても、一切の権利は、日経および情報提供者に帰属しており、方法の如何、有償無償を問わず、無断で第三者へ複製物を提供したり、転送等を行ったりしないようお願いいたします。